書式第１２号（法第２８条関係）

2021（令和3）年度　　事　業　報　告　書

（2021年4月1日から　2022年3月31日まで）

特定非営利活動法人　日本せきずい基金

1　事業の成果

脊髄損傷の神経再生医療においては、国内ですでに臨床で治療になっているもののほか、急性期・亜急性期での臨床治験もいくつかおこなわれている。しかし、患者数10万人を超える慢性期の治療については、まだ治験の段階にも至っていない。一方で、自由診療の幹細胞治療が喧伝されるようになり、脊髄損傷当事者の関心が高まっている。

こうした状況の中で、①脊髄損傷者の実態とそのニーズを把握すること、脊髄損傷当事者がリスクにさらされないよう②神経再生研究の情報を研究者や製薬企業等から直接収集し、脊髄損傷者や臨床に携わっている医療従事者らに最新の正しい情報を提供すること、③いまできる治療とケアについての情報を広く知ってもらうこと、を念頭に各事業を実施した。

①については、脊髄損傷者の生活実態調査を全国脊髄損傷者連合会および全国頸髄損傷者連絡会と協力して実施し、有効回答800件超を得た。詳細な分析と報告を来期の課題とし、引き続き作業に取り組んでいる。

②については、会報「日本せきずい基金ニュース」の発行・配布と、オンライン公開により、広く全国の脊髄損傷者と医療・介護従事者に再生医療等の情報を届けた。情報収集にあたっては、国内外の学会に積極的に参加し、海外の論文情報にもあたった。また、会報と並んで情報を広く伝えるツールとしてホームページの全面改訂をおこない、新しいセキュアサーバへ移行して11月より公開した。12月には、沖縄県でWalk Againと題して慶應義塾大学でiPS細胞による再生医療に取り組んできた岡野栄之教授を招き、講演会をおこなった。この講演はオンラインでも中継して広く視聴できる機会を提供し、後日、その動画を公開し、オンデマンドでいつでも視聴できるようにした。

③については、前期3月におこなった「排泄管理の最新の知見」の動画を公開し、チラシを作成して会報に同封して送付することでアクセス向上を図った。また、脊髄損傷治療とケアの技術向上を目指し医療従事者を対象にせき損研修会を企画し、3月に和歌山県立医科大学と総合せき損センターで開催した。

昨期に続き、COVID-19の感染状況の影響があり、各地の脊髄損傷治療施設で医療従事者を集めておこなうせき損研修会シンポジウムを計画どおりに開催することはできなかったため、来期も引き続き数施設での開催を予定している。一方で、関連の国際学会、国内学会はオンラインで参加できるものも多くなり、ISCoS（国際脊髄学会）、日本脊髄障害医学会のおもな発表をカバーできた。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用　15,070 千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
第 5 条　1)	広報事業活動 「日本せきずい基金ニュース」刊行：14,000 部×4 回	季刊	事務所	3 人	脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等	14,000 人	3,233
第 5 条　3)	脊髄再生促進事業 日本リハビリテーション医学会参加	6 月	京都市	2 人	−	−	128
	ISCoS（国際脊髄学会）年次総会参加	9 月	オンライン	1 人	−	−	73
	日本脊髄障害医学会参加	10 月	オンライン	1 人	−	−	16
	回復期リハビリテーション病棟協会研究大会	2 月	東京	1 人	−	−	19
第 5 条　1)	脊髄損傷者支援事業 Walk Again	12 月	沖縄県	5 人	脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等	1,500 人	2,389
第 5 条　1)	脊髄損傷者支援事業 ウェビナー「排泄管理の最新の知見」チラシ配布	6 月	事務所	3 人		14,000 人	1,042
	せき損研修会打合せ	11 月	岡山県	1 人	脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等	−	66
	せき損研修会：和歌山県立医科大学	3 月	和歌山県	2 人		50 人	522
	せき損研修会：総合せき損センター	3 月	福岡県	2 人		20 人	499
第 5 条　1)	脊髄損傷者支援事業 脊髄損傷者の生活実態調査	通期	事務所	5 人	脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等	15,000 人	4,961
第 5 条　1)	広報活動事業 ホームページ改訂	4 月～11 月	事務所	7 人	脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等	−	1,912
第 5 条　1)	その他の継続事業 募金活動事業	通期	事務所	4 人	−	−	191
第 5 条　2)	その他の継続事業 相談事業：電話・メールによる相談対応	通期	事務所	6 人	脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等	約 100 人 (70 件)	−
第 5 条　3)	その他の継続事業 調査研究協力	9 月	事務所	2 人	脊髄損傷医療研究者・企業等	−	−

（2）その他の事業

該当事業なし

書式第１３号（法第２８条関係）

令和３年度　活動計算書

特定非営利活動法人日本せきずい基金

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		0
2 受取寄附金		5,082,801
受取寄附金	5,082,801	
3 受取助成金等		7,200,000
受取助成金	7,200,000	
4 事業収益		0
5 その他の収益		498
受取利息	498	
経常収益計		12,283,299
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
（2）その他経費		15,070,312
募金活動事業費	191,403	
脊髄再生促進事業費	251,336	
脊損支援事業費（WalkAgain）	2,389,026	
脊損支援事業費（せき損研修会）	2,131,469	
脊損支援事業費（実態調査）	4,961,365	
広報活動事業費（会報）	3,233,583	
広報活動事業費（ＨＰ）	1,912,130	
事業費計		15,070,312
2 管理費		
（1）人件費		0
（2）その他経費		4,700,445
通信費	230,264	
荷造運賃	16,390	
水道光熱費	56,799	
旅費交通費	113,690	
交流費	16,500	
事務用消耗品費	125,851	
備品消耗品費	2,373	
新聞図書費	7,590	
地代家賃	1,320,000	
保険料	4,200	
租税公課	7,450	
諸会費	111,375	
支払手数料	46,443	
業務委託料	2,640,000	
雑費	1,520	
管理費計		4,700,445
経常費用計		19,770,757
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		-7,487,458
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		-7,487,458
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		42,849,200
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		35,361,742

書式第１５号（法第２８条関係）

令和３年度　貸借対照表

特定非営利活動法人日本せきずい基金

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
		35,504,429
現金預金（一般会計）		
現金	77,405	
普通預金	12,781,413	
現金預金（特別会計）		
定期預金	21,988,711	
立替金	509,900	
前払費用	147,000	
流動資産合計　・・・①		35,504,429
2 固定資産		
（1）有形固定資産		0
（2）無形固定資産		0
（3）投資その他の資産		200,000
差入保証金	200,000	
固定資産合計　・・・②		200,000
【A】資産合計　①+②		35,704,429
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
		342,687
未払費用	249,956	
預り金	92,731	
流動負債合計　・・・③		342,687
2 固定負債		
		0
固定負債合計　・・・④		0
負債合計　③+④		342,687
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	42,849,200	
当期正味財産増減額	-7,487,458	
正味財産合計		35,361,742
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】＋【B－2】		35,704,429

書式第１６号（法第２８条関係）

令和３年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人日本せきずい基金

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費							0
２．受取寄附金							5,082,801
３．受取助成金等							7,200,000
４．事業収益							0
５．その他収益							498
経常収益計							12,283,299
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							0
人件費計							0
（2）その他経費							
募金活動事業費							191,403
脊髄再生促進事業費							251,336
脊損支援事業費（WA）							2,389,026
脊損支援事業費（研修会）							2,131,469
脊損支援事業費（実態調査）							4,961,365
広報活動事業費（会報）							3,233,583
広報活動事業費（ＨＰ）							1,912,130
管理費その他の経費							4,700,445
その他経費計							19,770,757
経常費用計							19,770,757
当期経常増減額							-7,487,458

３．　使途等が制約された寄附金等の内訳

該当事項はありません。

４．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
無形固定資産						
投資その他の資産						
差入保証金	200,000			200,000		200,000
合計	200,000	0	0	200,000	0	200,000

５．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	87,493		87,493	0
合計	87,493	0	87,493	0

６．　役員及びその近親者との取引の内容

該当事項はありません。

７．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

書式第１７号（法第２８条関係）

令和３年度　財産目録

特定非営利活動法人日本せきずい基金

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
			35,504,429
現金預金		34,847,529	
一般会計			
手元現金	77,405		
郵便局　府中・分梅	4,841,995		
郵便局　目黒・大濱名義	5,741,677		
普通預金　みずほ銀行・多摩支店	474,427		
普通預金　三菱UFJ銀行・都立大学駅前	37,268		
普通預金　三井住友銀行・都立大学駅前	112,922		
普通預金　楽天銀行	1,573,124		
特別会計（財団法人設立準備金）			
定期預金　三菱ＵＦＪ銀行	10,118,375		
定期預金　みずほ銀行・都立大学駅前	6,870,326		
定期預金　三井住友銀行・都立大学駅前	5,000,010		
立替金		509,900	
諸経費立替金	509,900		
前払費用		147,000	
年会費（2022.04～）	120,000		
テナント保険料（2022.04～）	27,000		
流動資産合計　・・・①			35,504,429
2　固定資産			
（1）有形固定資産			0
（2）無形固定資産			0
（3）投資その他の資産			200,000
差入保証金		200,000	
事務所保証金	200,000		
固定資産合計　・・・②			200,000
【A】資産合計　①+②			35,704,429
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
			342,687
未払費用		249,956	
３月分業務委託料	220,000		
電話代等	29,956		
預り金		92,731	
源泉徴収税	92,731		
流動負債合計　・・・③			342,687
2　固定負債			
			0
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			342,687
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			35,361,742

書式第１８号（法第２８条関係）

2021＜令和3＞年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　日本せきずい基金

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	（オオハマ マコト） 大濱 眞		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事・監事	（オオクボ ツグオ） 大久保 次雄		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	（アンドウ アケミ） 安藤 朱美		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	（シライ ナガオキ） 白井 長興		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	（ヤマオカ ミズコ） 山岡 瑞子		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	（マチダ サチコ） 町田 幸子		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	（フシミ リョウジ） 伏見 良治		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	（キノシタ アキラ） 木下 昌		令和3年 4月 1日 ～ 令和3年 9月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事	（ツチヤ タケシ） 土屋 健		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事	（サトウ レイコ） 佐藤 れい子		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第１８号（法第２８条関係）

11	理事・監事	（スギタ ヒデユキ） 杉田 秀之	[redacted]	令和3年 8月 20日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
11	理事・監事	（カワナベナオノリ） 川鍋 直則		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
12	理事・監事	（スガワラ タカシ） 菅原 崇		令和3年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　日本せきずい基金

	氏　　名	[redacted]
1	大濱　眞	
2	大久保　次雄	
3	安藤　朱美	
4	白井　長興	
5	山岡　瑞子	
6	伏見　良治	
7	町田　幸子	
8	佐藤　れい子	
9	土屋　健	
10	杉田　秀之	
11	菅原　崇	
12	川鍋　直則	